

適切な宿舎の確保と修繕を求め、生活に直結する宿舎課題の改善を



各職場からたくさんの課題があがり全体で共有する

第6回宿舎対策会議開催

12月13～14日にかけて第6回宿舎対策会議を開催し、支部代表など31人が参加して、宿舎制度をあらためて学習するとともに、宿舎の修繕に関する課題や官署近傍宿舎がないことによる弊害など、各職場での実態を報告しあい課題を共有しました。また、今年4月にも大きな問題となった移転料のあり方について議論を深めました。2日目は、宿舎課題としては初となる国土交通労働組合単独での財務省交渉とあわせて大臣官房厚生課長との交渉を実施しました。

宿舎課題の改善をめざす

一方、都市部を中心に希望しても入居できない需給ギャップが生まれています。

公務員宿舎をめぐっては、削減計画により5万6千戸が削減されると報告されました。羽田空港宿舎使用料の引き上げが行われるなどにより15%の排水設備に対する修繕費が多額の分会から

官署に近い宿舎も必要性について訴える
中部航空支部 益永副支部長



出ている。水漏れ・排水詰まりが日常的に発生するので、水回り修繕を集中的に求めていきたい」と地方財務局や当局への追及を強めていく決意が述べられました。

自然災害による被害について、西日本航空支部から「台風21号により2か所の宿舎で屋根が飛ばされた。国公近畿プロックで近畿財務局への緊急申し入れを行ったが、財務担当者からは「労働組合からこのような要求をされるのは筋が違う」と的外れな回答だった。断じて許せない」との報告があり、財務省の対応を改善させていくことを確認しました。

勤務官署に近い宿舎の確保については、多数の支部から意見が出され、中部航空支部からは「名古屋市内の宿舎から中部空港は遠く通勤手段も限られる。災害時の対応など緊急時に出勤できないのでは本末転倒。官署に近い宿舎をしっかりと確保させないといけない」と発言がありました。

移転料に関する引越代月異動期における引越代

の異常な高騰をふまえ、どのように改善を求めていくか議論を深めました。「特に3級以下の若手職員は大変。級による差別的解消は急務」などの報告や、九州航空支部から「移転料は鉄道距離2,000kmが上限で頭打ちになっている。福岡空港から新千歳空港までは約2,300kmであり持ち出しが大きい。実費支給を原則に上限値の改善を求めたい」との切実な実態が報告され、こつした実態をしっかりと財務省や国土交通省当局に訴え、支給額の改善とその他の予算措置を強く要求していくことを意志統一しました。

今年のはじめに配置した財務省交渉では、宿舎の確実な確保を求めるとともに、5類型の撤廃、入居者に負担となる職員管理人員制度の見直し、移転料大幅引き上げ、過度な

財務省交渉回答を足がかりに、宿舎・移転料の大幅改善を勝ちとろう

今年のはじめに配置した財務省交渉では、宿舎の確実な確保を求めるとともに、5類型の撤廃、入居者に負担となる職員管理人員制度の見直し、移転料大幅引き上げ、過度な



移転料大幅引き上げを求める
北海道航空支部
畑山執行委員



財務省交渉で私たちの声を訴える

支給額に改善するよう強く求めました。大臣官房厚生課長との交渉では、財務省交渉をふまえて当局を追及しました。職員管理人員制度の見直しについては、「職員管理人員は宿舎費が減免されることや官署だけでなく本人も了解のうえに管理人員を引き受けているため、(管理人員業務は)職務専念義務違反の適用除外にはならない」と制度改善に消極的な見解を示しましたが、「専任の管理人員を配置することが基本」との労組の考え方を示し、引き続き財務省に要望していくことを当局に約束させました。

共通の課題がある一方で、地方財務局や職場ごとに差があることが明らかとなるなど、全国のとらきみを共有しました。今後も職場からの意見をしっかりと集約し、ブロック・県国公や地方協議会に結集して地方財務局への要求を積み上げるとともに、改善にむけてとりくみます。

中央委員会公示

国土交通労働組合規約第三〇条の規定にもつき、左記のとおり、第八回中央委員会を開催することを公示する。
二〇一八年十二月二〇日
国土交通労働組合 中央執行委員長 安藤 高弘

記

- 一、日時 二〇一九年二月三日(九時～四日十五時)
- 二、場所 「ホテルシーパレスリゾート」
愛知県豊橋市神野新田町三丁目一三
電話〇五三三三三三三三三三三三三三三三
- 三、議題 ①二〇一九年春闘方針(案)
②その他

(委員会第一日は午前九時開会です。原則前泊となります)

原状回復費用の軽減ない」と、早急に対応するべく、実態をふまえた改善姿勢を示しました。一方、移転料の改善については「旅費法第46条第2項により個別協議が可能な」と回答したことか、これを足がかりに、国土交通省当局に適切な対応を行うよう求めていくと、4月期の引越代高騰にもなる移転料の見直しについては「一時的なものを反映する」と、4月に調査をしたため、4月に調査を実施し、実態を反映した

これら私たちの訴えに、第2項により個別協議が可能な」と回答したことか、これを足がかりに、国土交通省当局に適切な対応を行うよう求めていくと、4月期の引越代高騰にもなる移転料の見直しについては「一時的なものを反映する」と、4月に調査をしたため、4月に調査を実施し、実態を反映した

今年の世相を表す漢字が「災」と発表された。今年には北海道・大阪、島根での地震、西日本豪雨などの大規模な自然災害から公募でトップとなった▼世の中の防災・減災意識が高まるなか、防災官庁である国土交通省の職員としても、国民の期待を痛感している。公共事業関連予算では、民主党政時代の「コンクリートから人へ」で大なたが振るわれ、以前の6割程度の水準の六兆円程度で推移(うち維持・修繕費は四千億程度)。高度経済成長期に造られた橋や道路などの老朽化がすすみ、維持・管理費は増額すべき時であるにもかかわらず削減の一途である。天災は避けられなくとも、減災や大災害に備えた街づくりは不可能ではない▼その反面、政府は「海外からの侵略」に備え、防衛費は年々増額し五兆円を超えた。戦闘機を百機追加(一兆円)、二百億円のオスプレイ七機、地上配備型迎撃ミサイル二機で六千億円。米軍からの兵器購入で五兆三千億円のツケも判明しており、すべてが国民の血税から支払われる▼政府施策で国民にこれ以上の「災」がないよう、一刻も早く国民を大切にすむ。(Y)

